

補助金支出一覧(令和元年度決算)

一般会計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和元年度予算 (予算現計)	令和元年度支出金額	平成30年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
都市整備局 企画部 住宅政策課	エコ住宅普及促進事業 住宅購入・整備融資利 子補給	一定の基準を満たす 大阪市エコ住宅を民 間金融機関等の融資 を受けて取得する 者、または大阪市エ コ住宅へ改修する者	1,243,000	1,134,000	4,344,000	一定の基準を満たしていることを大阪市が認定した「 大阪市エコ住宅」を取得する世帯、または「大阪市エ コ住宅」へ改修する世帯に対して利子補給を行うこと により、省エネルギー・省CO2に配慮された住宅 の普及を促進する	「大阪市エコ住宅※」をフラット35や民間金融機関の融資を受けて取得または 改修する者に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円/戸)を対象に年 0.5%以内(融資利率-1%で0.5%上限)の利子補給を償還開始より5年間行う ※平成25年度までに認定されたものについて対象	H23	R2
都市整備局 企画部 住宅政策課	民間すまいりんぐ供給 事業家賃減額補助金	大阪市住宅供給公社 等	138,312,000	122,403,000	284,936,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家 賃を軽減することを目的とする	(賃貸住宅の管理者を経由して)事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者 の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払 う金額)の差額)を補助する ※新規受付分については停止	H6	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅供給 促進事業家賃減額補助 金	大阪市住宅供給公社	103,064,000	98,130,000	136,946,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家 賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契 約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H8	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃貸住 宅供給促進事業家賃減 額補助金	大阪市住宅供給公社	124,293,000	123,352,000	123,859,000	高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃 を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契 約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H10	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	留学生向け借上賃貸住 宅供給事業家賃減額補 助金	大阪市住宅供給公社	38,448,000	36,397,004	37,296,011	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、 入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約 家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H10	R元
都市整備局 企画部 住宅政策課	新婚世帯向け家賃補助 金	市内の民間賃貸住宅 に居住する新婚世帯	—	—	5,068,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家 賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着 を促進し、活力あるまちづくりを進める	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満たす新婚世帯に対して、最長 72ヶ月、実質家賃負担額(家賃-住宅手当額)と5万円との差額を補助する(月 額上限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円) ※新規受付分については停止	H3	H30
都市整備局 企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅供給 促進事業利子補給	大阪市住宅供給公社	94,992,000	94,991,758	136,717,052	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中 堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給する こと	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対 象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給 を行う	H6	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃貸住 宅供給促進事業利子補 給	大阪市住宅供給公社	33,564,000	33,563,349	35,360,985	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象と する良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対 象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給 を行う	H10	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	新婚・子育て世帯向け 分譲住宅購入融資利子 補給	市内の民間住宅を民 間金融機関等の融資 を受けて購入する新 婚世帯または子育て 世帯	1,088,895,000	1,054,751,000	826,496,000	新婚世帯または子育て世帯に対して利子補給を行う ことにより、購入者の初期負担を軽減し、持家取得 を支援することで、新婚・子育て層、中堅層の市内 居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)を金融機関の融資を受 けて取得する新婚世帯または子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額 2,000万円)を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う ※但し、H22.3までの融資申込者は0.5%以内、3年間以内 ※但し、住宅取得にかかる契約締結日がH26.5.31以前の場合は融資利率-1%で 0.5%上限	H17	R2

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和元年度予算 (予算現計)	令和元年度支出金額	平成30年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
都市整備局 企画部 住宅政策課	分譲マンション長期修繕計画作成費補助金	シャトーモンシェリー管理組合等	1,500,000	996,000	1,152,000	良質な住宅ストックと良好な住環境の形成を図るため、分譲マンションの計画修繕工事の適時適切かつ円滑な実施を支援することを目的とする	分譲マンションの長期修繕計画を作成する管理組合に対して、作成費用の一部を補助する 補助率:補助対象経費の1/3以内(限度額30万円)	H26	R元
都市整備局 企画部 住宅政策課	分譲マンション再生検討事業費補助金	淀川パークハウス管理組合	600,000	600,000	0	良質な住宅ストックと良好な住環境の形成を図るため、分譲マンションの円滑な建替え等の促進を図ることを目的とする	分譲マンションの再生(耐震改修、建替え、マンション敷地売却)に向けた検討に関する支援を専門家に委託する管理組合に対して、その委託費用の一部を補助する 補助率:補助対象経費の1/3以内(限度額60万円) 補助回数:3回を限度	H28	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業住宅改修補助金	大阪珪瑯(株)等	23,800,000	16,687,000	18,564,000	既存住宅ストックの有効活用を図るとともに、新婚・子育て世帯の市内居住を促進する	要件を満たす既存住宅等について、オーナーが子育て世帯等の入居に資する改修工事を行う場合、改修費の一部を補助する 補助率:1/3以内 補助限度額:75万円/戸	H26	R元
都市整備局 企画部 住宅政策課	地域魅力創出建築物修景事業(地域魅力の創出に繋がる建築物の修景モデル事業)修景補助金	久金属工業(株)等	12,000,000	9,529,000	12,000,000	建築物の外観の特徴を活かした改修や、まちなみに配慮した整備など、修景整備を行う者に対してその費用の一部を補助することにより、モデル事業として建築物の修景の促進に取り組み、地域魅力の創出を図る	建築物の外観等の修景整備工事費の1/2以内を補助する(補助上限:3,000千円)	H29	R元
都市整備局 市街地整備部 区画整理課	組合等土地区画整理事業補助金	(独)都市再生機構西日本支社	437,000,000	437,000,000	701,000,000	土地区画整理事業を施行する組合等に対し、事業に要する経費の一部について補助することにより、事業の適正な執行と円滑な運用を図る	土地区画整理事業を施行する組合等に対し、事業に要する経費について補助金を交付する 補助金の額は、組合等区画整理補助事業実施要領第6条第1項及び第2項に規定する補助基本額を限度とする	S52	R2
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	都市防災不燃化促進助成金	(株)スパイラル	25,998,000	5,269,000	13,929,000	大規模な地震等に伴い発生する火災から住民の避難の安全を確保するため、地域防災計画に定める避難路のうち、本市の指定する避難路の沿道区域において不燃化を促進する	指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物等を建設する者に対し助成を行う 助成額は3階までの延べ床面積に応じて、10,261千円以下	S55	R元
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	マンション耐震化緊急支援	朝日プラザ梅田東Ⅱ管理組合等	34,000,000	21,657,000	7,733,000	民間マンションの耐震診断・改修に要する費用の一部を補助することにより、建物の倒壊及びそれに起因する火災の発生、道路閉塞、隣家の損傷もしくは倒壊を防止する等、耐震性の高い市街地の形成及び地域の防災性の向上に資することを目的とする	一定の条件を満たすマンション所有者に対し、耐震診断・改修費用等の一部(限度あり)を補助する ・耐震診断:補助率2/3以内、補助限度額 2,000千円 ・耐震改修設計:補助率2/3以内、補助限度額 3,000千円 ・耐震改修工事:補助率23%以内、補助限度額 30,000千円	H24	R元
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	耐震診断・改修補助金	都島住宅(株)等	188,240,000	138,223,000	97,005,000	民間戸建住宅等の耐震診断・改修に要する費用の一部を補助することにより、建物の倒壊及びそれに起因する火災の発生、道路閉塞、隣家の損傷もしくは倒壊を防止する等、耐震性の高い市街地の形成及び地域の防災性の向上に資することを目的とする	一定の条件を満たす戸建住宅等所有者または耐震診断事業者に対し、耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事費用の一部補助を行う ・耐震診断費補助 補助率:9/10 補助限度額:4万5千円×戸/棟※1 ・耐震改修設計費補助 補助率:2/3(設計) 補助限度額:10万円×戸/棟※1 ・パッケージ耐震診断費補助 補助率:9/10(診断) 補助限度額:4万5千円×戸/棟※1 補助率:2/3(設計) 補助限度額:10万円×戸/棟※1 ・耐震改修工事費補助 補助率:1/2 補助限度額:100万円×戸/棟※1+最大20万円×戸/棟※2 ※1 別途、床面積による上限あり ※2 自己負担額に応じて加算	H17	R元

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和元年度予算 (予算現計)	令和元年度支出金額	平成30年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	耐震診断義務化建築物 耐震改修事業費補助金	(一社)嘉健会	9,710,000	9,710,000	57,347,000	耐震改修促進法の改正により耐震診断の実施が義務化された民間建築物のうち、避難所など防災上一定の役割が期待できる学校、福祉施設、病院、ホテル等の用途に供する建築物について、その所有者に対して耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の一部を補助することにより、これら民間建築物の耐震化を促進し、市民の安全・安心の確保を図ることを目的とする	耐震診断義務化建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の所有者に対し、本市との災害時協定の締結等を前提に、耐震改修設計費用及び耐震改修工事費用の一部(限度額あり)を補助する ・補助対象 耐震診断義務化建築物(要緊急安全確認大規模建築物)のうち、学校、福祉施設、病院、ホテル等の用途に供する建築物 ・補助率 耐震改修設計費:2/3以内、耐震改修工事費:23%以内 ・補助上限 耐震改修設計費:700万円/棟、耐震改修工事費用:1億円/棟	H27	R3
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	空家利活用改修補助事 業補助金	合同会社津田等	28,250,000	7,500,000	0	大阪市空家等対策計画に基づき、区と連携しながら、住宅の性能向上や地域まちづくりに資する改修費用等に対して補助を行うことにより、空家の利活用に向けた良質なストックへの改修を促進する	一定の条件を満たす空家所有者、特定非営利活動法人等に対し、インスペクション費用、耐震診断費用、耐震改修設計費用、耐震改修工事費用、住宅性能向上に資する改修工事費用、地域まちづくり改修工事費用の一部を補助する ・インスペクション 補助率:1/2以内、補助限度額:30千円×戸/棟 ・住宅性能向上改修工事 補助率1/2以内、補助限度額:750千円×戸/棟 ・耐震診断 補助率9/10以内、補助限度額45千円×戸/棟 ・耐震改修設計 補助率2/3以内、補助限度額100千円×戸/棟 ・耐震改修工事 補助率1/2以内、補助限度額1,200千円×戸/棟 ・地域まちづくり改修工事 補助率1/2以内、補助限度額3,000千円×戸/棟	R元	R3
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	主要生活道路不燃化促 進整備事業建設費補助 金	南栄商事(株)	2,052,000	388,000	1,500,000	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(優先地区:約1,300ha)」のなかでも、避難路へつながる主要な生活道路(概ね幅員6m以上の道路)が不足する地域において、災害時の延焼遅延や避難・消防活動の円滑化に向け、地域住民によるまちづくり協定等が締結された路線を「防災コミュニティ道路」と認定し、沿道建築物の建替えにあわせたセットバックと不燃化を誘導するため、建替等に要する費用の一部について補助を実施する	建築物の建替等に要する費用の一部を補助する 補助対象者:主要生活道路沿道の一定の要件を満たす建築物への建替え等を行う者 補助対象項目:除却費、建築設計費及び耐火構造費、セットバック部分整備費 補助率:従前家賃と従後家賃との差額の1/2以内(高齢者等世帯は2/3以内) 補助限度額:敷地条件により100~200万円(間口補正1.0~2.0倍)	H21	R2
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	民間老朽住宅建替支援 事業従前居住者家賃補 助金	一定の要件を満たす 老朽住宅の建替等を行 う際の従前居住者	4,933,000	2,881,000	4,504,000	都市の防災性や耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を売却し、従前居住者が建替後の住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合等、一定の要件を満たせば家賃の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を一定期間補助する 補助対象者:一定の要件を満たす従前建物の入居者 補助率:従前家賃と従後家賃との差額の1/2以内(高齢者等世帯は2/3以内) 補助限度額:月額25千円(高齢者等世帯は35千円)	H5	R3
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	ブロック塀等撤去促進 事業補助金	山中産業(株)等	100,000,000	48,089,000	64,449,000	地震の際のブロック塀等の倒壊による人的被害の防止や避難経路の確保を図ることを目的とし、道路等に面した一定の高さ以上のブロック塀等の撤去及び軽量フェンス等の新設をする場合に、当該撤去等に要する費用の一部に対して補助を実施することにより、倒壊の恐れがあるブロック塀等の撤去を促進する	道路等に面した一定の高さ以上のブロック塀等の撤去及び軽量フェンス等の新設をする場合に、撤去費用及び設置費用の一部を補助する 補助率:1/2以内(令和元年度までに限り、2/3以内) 補助限度額:撤去15万円、新設25万円(令和元年度までに限り、撤去20万円、新設30万円)	H30	R3
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	民間老朽住宅建替支援 事業建替建設費補助金	ファミリー庭園(株) 等	110,087,000	44,001,000	72,317,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を売却し良質な住宅の建設を行う場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者:民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象項目:設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる(項目ごとに限度額あり) 補助率:1/2以内(優先地区では一部2/3以内) 補助限度額:単独建替の場合10,000千円、共同・協調建替の場合40,000千円(優先地区を除く)	H5	R2
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	狭あい道路拡幅促進整 備補助金	(株)オリエントホー ム等	7,053,000	20,219,000	6,065,000	幅員が4m未満の狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替等の際に、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	狭あい道路に面した建物の建替え等の際、後退部分を道路として整備する場合、整備費用の一部を補助する 補助対象者:優先地区内の幅員4m未満の道路拡幅の築造等を行う者 補助対象項目:アスファルト舗装費(最大道路中心まで)、側溝整備費、集水枡整備費等 補助率:2/3以内(補助対象項目ごとに限度額あり)	H20	R3

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和元年度予算 (予算現計)	令和元年度支出金額	平成30年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	民間老朽住宅建替支援 事業狭あい道路沿道老 朽住宅除却費補助金	(株)WORLDPA RKエンタープライ ズ等	22,366,000	26,537,000	27,813,000	地震時における老朽木造住宅の延焼や倒壊による道 路閉塞の危険性を低減させるため、「特に優先的な取 り組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」内で狭 あい道路等に面した既存の老朽木造住宅を民間土地 所有者等が除却する場合、それに要する費用の一部 について補助を実施する	老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する 補助対象者:民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象項目:除却費 補助率:1/2以内 補助限度額:集合住宅150万円 戸建住宅75万円	H23	R3
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	密集住宅市街地重点整 備事業(建替建設費補 助金、除却費補助金、 狭あい道路拡幅促進整 備補助金)	南栄商事(株)等	56,338,000	43,675,000	43,285,000	「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基 づき、「重点整備エリア」において、民間老朽住宅 の除却や建替え等への支援策の強化を図ることによ り、延焼危険性や避難困難性に関する安全性の確保 を図る	(除却費補助)老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する 補助率:1/2以内 補助限度額:集合住宅150万円 戸建住宅75万円 (建替建設費補助)民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助率:1/2以内(一部2/3以内) (補助対象項目ごとに限度額あり) (狭あい道路拡幅促進整備補助)狭あい道路に面した建物の建替え等の際、後 退部分を道路として整備する場合、整備費用の一部を補助する 補助率:2/3以内 (補助対象項目ごとに限度額あり)	H26	R2
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	密集住宅市街地重点整 備事業防災空地活用型 除却費補助金	一定の要件を満たす 老朽木造住宅の除却 等を行う土地所有者 等	2,241,000	0	0	「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基 づき、「重点整備エリア」において、跡地を防災空 地として活用する場合に、民間老朽木造住宅の除却 及び空地の整備に対する補助を実施することによ り、延焼危険性や避難困難性に関する安全性の確保 を図る	老朽木造住宅を除却し、その跡地を5年以上、防災空地として活用する場合 に、除却費用及び空地整備費用の一部を補助する ○除却費 補助率:2/3以内 補助限度額:集合住宅200万円 戸建住宅100万円 ○空地整備費 補助率:2/3以内 補助限度額:120万円	H27	R2
所属計			2,688,979,000	2,397,683,111					